

I 概況

1. 市勢
 - (1) 沿革
 - (2) 位置・地勢
 - (3) 人口・産業別就業人口
2. 令和6年度一般会計決算額
 - (1) 目的別
 - (2) 性質別
3. 一般会計決算の推移
 - (1) 歳入決算の状況
 - (2) 性質別歳出決算の状況
4. 令和6年度市税の決算概要(状況)
 - (1) 決算の概要
 - (2) 令和6年度一般会計決算額
 - (3) 令和6年度国民健康保険税決算額
5. 令和6年度税負担の状況
 - (1) 市税の内訳(収入済額)
 - (2) 市税負担の状況(現年度課税分調定額)
6. 市民の市税負担額累年比較調
7. 税外収入の決算状況
 - (1) 令和6年度税外収入決算額調
 - (2) 税外収入決算累計年比較調(過去3か年)
8. 徴税費に関する調
9. 税務組織
 - (1) 機構と事務分掌
 - (2) 税務職員に関する調
 - (3) 税務職員1人当たりの人口・世帯数の状況
10. 証明・閲覧件数調
11. 令和6年度証明手数料等調

1. 市勢

(1) 沿革

本市の名は、アイヌ語の「イブツ(大事な所への入口)」、または、「ユベオツ(サメのいる川)」に由来すると言われ、江戸時代には松前藩主を含めた13名の知行主が交易を行う場所である「イシカリ13場所」として、石狩川とその支川流域の木材流送や、北方警備のための本道縦横断の重要地として拓きました。

江別に最初に移住したのは、明治4年。宮城県涌谷領からやってきた21戸76人の農民でした。明治11年には、屯田兵10戸56人が移住。同年、明治政府による開拓使府令が布達され江別村が誕生しました。

その後も屯田兵や北越殖民社等の団体による計画的な開拓が進み、明治15年には小樽と幌内間の鉄道が開通して江別駅が設けられ、石狩川を利用した舟運とともに、水陸交通の拠点として、また、農産物の集荷地としても栄え、煉瓦工場や製紙工場等も操業するなど産業も発展し、大正5年に江別町に昇格(人口16,732人)しました。

昭和に入り、火力発電所建設や本道有数の稻作酪農地帯としても発展し、昭和29年には道内17番目に市制を施行(人口34,458人)しました。

昭和39年には新産業都市の指定、道営大麻団地の造成等がなされ、令和6年には市政施行70周年を迎えるました。

令和7年10月1日現在の人口は117,000人を超えており、札幌広域生活圏の中核都市として、自然と調和した市民協働のまちづくりを進めています。

(2) 位置・地勢

本市は、石狩平野のほぼ中央部に位置し、総面積は187.38km²で、全般的に平坦な地勢を示し、南西部には野幌森林公園、北東部には石狩川とその他支流河川が市内を流れています。

交通網は東西に国道12号と275号、南北に道道江別インター線、江別恵庭線などが通り、北の玄関口・新千歳空港へ高速道路利用で約40分、石狩湾新港へ一般道路利用で約30分、苫小牧港へ高速道路利用で約50分、札幌市中心部へ一般道路利用で約30分となっています。



(3) 人口・産業別就業人口

人口			面 積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)	産業別就業人口構成(上段:人 下段:%)			
		(人)			区分	第1次	第2次	第3次
住民 登録	令和6年度	118,097	187.38	630	令和2年度	1,480	9,256	40,708
	令和7年度	117,871		629	国勢調査	2.9	18.0	79.1

*住民登録は各年度10月1日現在。

2. 令和6年度一般会計決算額

(1)目的別

【歳入】

(単位:千円・%)

区分	歳 入		
	予算現額 A	決算額 B	Aに対する収入率
1 市税	12,807,000	12,852,192	100.4
2 地方譲与税	386,000	397,453	103.0
3 利子割交付金	6,000	5,908	98.5
4 配当割交付金	43,000	56,205	130.7
5 株式等譲渡所得割交付金	45,000	86,644	192.5
6 法人事業税交付金	187,000	180,665	96.6
7 地方消費税交付金	3,012,000	3,060,906	101.6
8 環境性能割交付金	48,000	43,587	90.8
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	303	101.0
10 地方特例交付金	667,000	671,072	100.6
11 地方交付税	13,166,206	13,480,779	102.4
12 交通安全対策特別交付金	17,000	13,908	81.8
13 分担金及び負担金	174,240	163,278	93.7
14 使用料及び手数料	1,086,602	1,000,138	92.0
15 国庫支出金	14,401,547	13,154,501	91.3
16 道支出金	4,664,642	4,477,591	96.0
17 財産収入	925,407	936,492	101.2
18 寄附金	284,988	290,092	101.8
19 繰入金	1,227,164	822,954	67.1
20 繰越金	1,422,616	1,422,616	100.0
21 諸収入	2,152,688	1,697,261	78.8
22 市債	5,304,729	2,909,029	54.8
歳入合計	62,029,129	57,723,574	93.1

【歳出】

(単位:千円・%)

区分	歳 出		
	予算現額 A	決算額 B	Aに対する執行率
1 議会費	222,848	218,657	98.1
2 総務費	10,202,354	9,810,525	96.2
3 民生費	21,826,608	21,035,789	96.4
4 衛生費	4,610,579	4,377,287	94.9
5 労働費	65,714	64,995	98.9
6 農林水産業費	759,148	607,662	80.0
7 商工費	2,253,320	1,709,389	75.9
8 土木費	6,035,084	5,069,772	84.0
9 消防費	645,662	488,324	75.6
10 教育費	5,654,223	3,288,033	58.2
11 公債費	3,411,998	3,376,591	99.0
12 諸支出金	6,291,591	6,171,922	98.1
13 予備費	50,000	0	0.0
歳出合計	62,029,129	56,218,946	90.6

(2)性質別

【歳入】

(単位:千円・%)

区分	令和6年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	12,852,192	22.3	△ 218,116	△ 1.7
地 方 交 付 税	13,480,779	23.4	683,836	5.3
国 庫 支 出 金	13,154,501	22.8	△ 242,249	△ 1.8
市 債	2,909,029	5.0	△ 340,993	△ 10.5
そ の 他	15,327,073	26.5	1,682,609	12.3
歳 入 合 計	57,723,574	100.0	1,565,087	2.8

【歳出】

(単位:千円・%)

区分	令和6年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	7,664,156	13.6	511,356	7.1
物 件 費	7,777,114	13.8	385,820	5.2
維 持 補 修 費	1,971,545	3.5	△ 60,097	△ 3.0
扶 助 費	17,396,534	31.0	955,542	5.8
補 助 費 等	2,400,313	4.3	△ 154,899	△ 6.1
普 通 建 設 事 業 費	5,380,992	9.6	△ 943,489	△ 14.9
災 害 復 旧 事 業 費	—	—	—	—
公 債 費	3,376,591	6.0	△ 193,677	△ 5.4
繰 出 金	7,333,051	13.0	80,819	1.1
そ の 他	2,918,650	5.2	901,700	44.7
歳 出 合 計	56,218,946	100.0	1,483,075	2.7

3. 一般会計決算の推移

(1) 岁入決算の状況

項目	令和2年度			令和3年度				令和	
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	前年比	指数	決算額	構成比
市 税	12,699,478	21.2	100	12,670,673	22.4	△ 0.2	100	12,922,186	23.7
市 民 税	5,720,874	9.5	100	5,712,302	10.1	△ 0.1	100	5,738,177	10.5
固定資産税	5,051,634	8.4	100	4,964,795	8.8	△ 1.7	98	5,097,261	9.4
市たばこ税	740,967	1.3	100	814,874	1.4	10.0	110	860,066	1.6
そ の 他	1,186,003	2.0	100	1,178,702	2.1	△ 0.6	99	1,226,682	2.2
地方交付税	10,027,949	16.7	100	11,941,682	21.1	19.1	119	12,395,088	22.7
国庫支出金	22,945,483	38.2	100	16,146,934	28.5	△ 29.6	70	13,855,157	25.3
市 債	3,260,145	5.4	100	3,257,161	5.8	△ 0.1	100	2,201,624	4.0
そ の 他	11,116,401	18.5	100	12,592,230	22.2	13.3	113	13,263,579	24.3
合 計	60,049,456	100.0	100	56,608,680	100.0	△ 5.7	94	54,637,634	100.0

(2) 性質別歳出決算の状況

項目	令和2年度			令和3年度				令和	
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	前年比	指数	決算額	構成比
人 件 費	7,114,043	12.1	100	7,139,924	13.0	0.4	100	7,181,200	13.5
物 件 費	7,114,134	12.1	100	7,296,400	13.2	2.6	103	8,547,577	16.0
維持補修費	1,756,995	3.0	100	2,382,402	4.3	35.6	136	1,971,186	3.7
扶 助 費	12,702,925	21.5	100	14,821,046	26.9	16.7	117	14,929,351	28.0
補 助 費 等	14,416,420	24.4	100	5,486,793	10.0	△ 61.9	38	3,097,020	5.8
普通建設事業費	3,494,811	5.9	100	4,224,256	7.7	20.9	121	3,885,913	7.3
補助事業費	2,256,721	3.8	100	2,942,925	5.4	30.4	130	2,545,423	4.8
単独事業費	1,238,090	2.1	100	1,281,331	2.3	3.5	103	1,340,490	2.5
災害復旧事業費	—	—	100	—	—	—	—	—	—
公 債 費	3,615,038	6.1	100	3,715,653	6.7	2.8	103	3,607,048	6.8
繰 出 金	7,035,813	11.9	100	6,977,273	12.7	△ 0.8	99	6,976,582	13.1
そ の 他	1,730,502	3.0	100	3,032,025	5.5	75.2	175	3,071,367	5.8
合 計	58,980,681	100.0	100	55,075,772	100.0	△ 6.6	93	53,267,244	100.0

(単位:千円・%)

4年度		令和5年度				令和6年度			
前年比	指数	決算額	構成比	前年比	指数	決算額	構成比	前年比	指数
2.0	102	13,070,308	23.3	1.1	103	12,852,192	22.3	△ 1.7	101
0.5	100	5,794,770	10.3	1.0	101	5,438,298	9.4	△ 6.2	95
2.7	101	5,154,902	9.2	1.1	102	5,267,280	9.1	2.2	104
5.5	116	870,364	1.6	1.2	117	854,265	1.5	△ 1.8	115
4.1	103	1,250,272	2.2	1.9	105	1,292,349	2.3	3.4	109
3.8	124	12,796,943	22.8	3.2	128	13,480,779	23.4	5.3	134
△ 14.2	60	13,396,750	23.8	△ 3.3	58	13,154,501	22.8	△ 1.8	57
△ 32.4	68	3,250,022	5.8	47.6	100	2,909,029	5.0	△ 10.5	89
5.3	119	13,644,464	24.3	2.9	123	15,327,073	26.5	12.3	138
△ 3.5	91	56,158,487	100.0	2.8	94	57,723,574	100.0	2.8	96

(単位:千円・%)

4年度		令和5年度				令和6年度			
前年比	指数	決算額	構成比	前年比	指数	決算額	構成比	前年比	指数
0.6	101	7,152,800	13.1	△ 0.4	101	7,664,156	13.6	7.1	108
17.1	120	7,391,294	13.5	△ 13.5	104	7,777,114	13.8	5.2	109
△ 17.3	112	2,031,642	3.7	3.1	116	1,971,545	3.5	△ 3.0	112
0.7	118	16,440,992	30.0	10.1	129	17,396,534	31.0	5.8	137
△ 43.6	21	2,555,212	4.7	△ 17.5	18	2,400,313	4.3	△ 6.1	17
△ 8.0	111	6,324,481	11.6	62.8	181	5,380,992	9.6	△ 14.9	154
△ 13.5	113	4,498,029	8.2	76.7	199	2,970,158	5.3	△ 34.0	132
4.6	108	1,826,452	3.4	36.3	148	2,410,834	4.3	32.0	195
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 2.9	100	3,570,268	6.5	△ 1.0	99	3,376,591	6.0	△ 5.4	93
△ 0.0	99	7,252,232	13.2	4.0	103	7,333,051	13.0	1.1	104
1.3	177	2,016,950	3.7	△ 34.3	117	2,918,650	5.2	44.7	169
△ 3.3	90	54,735,871	100.0	2.8	93	56,218,946	100.0	2.7	95

4. 令和6年度市税の決算概要(状況)

(1) 決算の概要

令和6年度市税(国民健康保険税を除く)
収入は12, 852, 192千円であり、予算現額と比較して45, 192千円の増となり、前年度との比較では218, 116千円の減額で、1.7%の減収となりました。

これは主に、個人市民税が定額減税により減収になったことによるものです。

本年度の収入率は、現年度分が99.7%で、前年度から0.1%増となり、一般会計歳入総額に占める割合は22.3%となりました。

税目ごとに現年度分の調定状況をみると、市民税は、定額減税により個人市民税が減少し、調定額は5, 428, 030千円と前年度比377, 806千円(6.5%)の減となりました。

内訳は、個人市民税の調定額は、4, 702, 815千円と前年度比405, 133千円(7.9%)の減となり、法人市民税の調定額は、725, 215千円と前年度比27, 327千円(3.9%)の増となりました。

固定資産税・都市計画税は、令和6年度は土地及び家屋の評価替え年度にあたり、評価額の上昇や新・増築家屋の増加などにより、調定額が6, 240, 559千円と、前年度比で135, 348千円(2.2%)の増となりました。

軽自動車税は、平成28年度税制改正による税額引き上げ後の新税率の適用対象となる軽四輪乗用自動車(自家用)の課税台数が増加したことなどに伴い、調定額は273, 626千円と、前年度比10, 949千円(4.2%)の増となりました。

市たばこ税は、従量割の対象となるたばこの本数が減少したことから、調定額は854, 265千円と、前年度比16, 099千円(1.8%)の減となりました。

特別土地保有税は、税制改正により平成15年度以降は新規課税が停止され、以後は徵収猶予を受けていた土地の猶予取消分として課税されていましたが、平成28年度に全ての土地の徵収猶予期間が満了したため平成29年度以降の課税はありません。

入湯税は、特別徵収義務者である鉱泉浴場の経営者が市内に存在しないことから、令和3年度以降の課税はありません。

最後に国民健康保険税ですが、調定額は1, 774, 620千円で、前年度比52, 944千円(2.9%)の減、国民健康保険税収入は1, 722, 065千円で前年度比49, 912千円(2.8%)の減となり、収入率は前年度と同じ97.0%となりました。

国民健康保険特別会計の決算は、保険税や道支出金などの歳入総額では前年度比245, 322千円(2.0%)減の12, 067, 378千円となり、保険給付費等の歳出総額では前年度比273, 024千円(2.2%)減の12, 004, 706千円となっています。



(2) 令和6年度一般会計決算額

税目及び区分	予算現額		調定額 B	収入額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E=B-C-D+F	還付未済額 F	対予算額比較増減 C-A	収入率C/B		(単位:円・%)
	現年	前年							現年	前年	
市税合計	12,807,000,000	13,055,256,194	12,852,191,988	14,311,436	191,574,213	2,821,443	45,191,988	98.4	98.3	0.1	
現年度分	12,761,617,000	12,837,491,158	12,801,189,160	43,002	38,833,014	2,574,018	39,572,160	99.7	99.6	0.1	
滞納繰越分	45,383,000	217,765,036	51,002,828	14,268,434	152,741,199	247,425	5,619,828	23.4	20.7	2.7	
市民税	5,412,805,000	5,568,858,959	5,438,298,729	5,543,502	127,089,050	2,072,322	25,493,729	97.7	97.6	0.1	
個人	4,691,908,000	4,837,020,320	4,711,717,444	4,552,502	122,464,996	1,714,622	19,809,444	97.4	97.4	0.0	
現年度分	4,661,145,000	4,702,815,341	4,677,494,499	3,002	26,973,173	1,655,333	16,349,499	99.5	99.2	0.3	
滞納繰越分	30,763,000	134,204,979	34,222,945	4,549,500	95,491,823	59,289	3,459,945	25.5	24.9	0.6	
法人	720,897,000	731,838,639	726,581,285	991,000	4,624,054	357,700	5,684,285	99.3	99.0	0.3	
現年度分	719,608,000	725,214,900	724,226,100	0	1,186,200	197,400	4,618,100	99.9	99.7	0.2	
固定資産税	5,255,633,7000	5,325,647,930	5,267,280,061	7,136,657	51,759,257	528,045	11,643,061	98.9	98.7	0.2	
固定資産税	5,214,627,000	5,284,636,530	5,226,268,661	7,136,657	51,759,257	528,045	11,641,661	98.9	98.7	0.2	
現年度分	5,203,830,000	5,222,802,700	5,214,869,474	33,477	8,404,478	504,729	11,039,474	99.8	99.8	0.0	
滞納繰越分	10,797,000	61,833,830	11,399,187	7,103,180	43,354,779	23,316	602,187	18.4	14.3	4.1	
国有資産等所在市町村交付金	41,010,000	41,011,400	41,011,400	0	0	0	1,400	100.0	100.0	0.0	
現年度分	41,010,000	41,011,400	41,011,400	0	0	0	1,400	100.0	100.0	0.0	
軽自動車税	270,725,000	276,742,228	273,928,457	247,852	2,684,119	118,200	3,203,457	99.0	98.7	0.3	
現年度分	248,000,000	248,917,200	248,404,000	0	631,400	118,200	404,000	99.8	99.6	0.2	
滞納繰越分	532,000	3,116,428	815,857	247,852	2,052,719	0	283,857	26.2	16.2	10.0	
環境性能割	22,193,000	24,708,600	24,708,600	0	0	0	2,515,600	100.0	100.0	0.0	
現年度分	22,193,000	24,708,600	24,708,600	0	0	0	2,515,600	100.0	100.0	0.0	
市たばこ税	850,557,000	854,264,817	854,264,817	0	0	0	3,707,817	100.0	100.0	0.0	
現年度分	850,557,000	854,264,817	854,264,817	0	0	0	3,707,817	100.0	100.0	0.0	
都市計画税	1,017,276,000	1,029,742,260	1,018,419,924	1,383,425	10,041,787	102,876	1,143,924	98.9	98.7	0.2	
現年度分	1,015,274,000	1,017,756,200	1,016,210,270	6,523	1,637,763	98,356	936,270	99.8	99.8	0.0	
滞納繰越分	2,002,000	11,986,060	2,209,654	1,376,902	8,404,024	4,520	207,654	18.4	14.3	4.1	

(3) 令和6年度国民健康保険税決算額

	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E=B-C-D+F	還付未済額 F	対予算額比較増減 C-A	(単位:円・%)	
								現年 度分	前年 度増減
国民健康保険税合計	1,734,062,000	2,013,613,605	1,782,927,300	6,754,698	225,419,644	1,488,037	48,865,300	88.5	87.8
現年 度 分	1,681,188,000	1,774,619,800	1,722,064,596	0	54,012,741	1,457,537	40,876,596	97.0	97.0
滞納繰越分	52,874,000	238,993,805	60,862,704	6,754,698	171,406,903	30,500	7,988,704	25.5	20.8
国民健康保険税	1,734,062,000	2,013,613,605	1,782,927,300	6,754,698	225,419,644	1,488,037	48,865,300	88.5	87.8
一般被保険者	1,733,858,000	2,011,780,038	1,782,910,996	6,754,698	223,602,381	1,488,037	49,052,996	88.6	87.9
医療・現年度分	1,303,360,000	1,372,199,463	1,332,344,777	0	41,145,196	1,290,510	28,984,777	97.1	97.1
支援・現年度分	287,667,000	301,213,631	292,468,139	0	8,880,459	134,967	4,801,139	97.1	96.9
介護・現年度分	90,161,000	101,206,706	97,251,680	0	3,987,086	32,060	7,090,680	96.1	95.8
医療・滞繰分	40,227,000	180,213,425	46,004,038	5,044,151	129,194,638	29,402	5,777,038	25.5	20.9
支援・滞繰分	8,077,000	36,075,554	9,588,349	1,059,072	25,429,231	1,098	1,511,349	26.6	22.7
介護・滞繰分	4,366,000	20,871,259	5,254,013	651,475	14,965,771	0	888,013	25.2	18.6
退職被保険者	204,000	1,833,567	16,304	0	1,817,263	0	△ 187,696	0.9	2.7
医療・現年度分	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
支援・現年度分	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
介護・現年度分	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
医療・滞繰分	168,000	1,576,028	11,296	0	1,564,732	0	△ 156,704	0.7	2.3
支援・滞繰分	12,000	51,950	2,222	0	49,728	0	△ 9,778	4.3	12.4
介護・滞繰分	24,000	205,589	2,786	0	202,803	0	△ 21,214	1.4	3.5

5. 令和6年度税負担の状況

(1) 市税の内訳(収入済額)

(単位:千円・%)

	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	市たばこ税	その他	国民健康保険税	合 計
令和5年度 収入済額 (A)	5,097,601	697,169	5,154,902	988,045	870,364	262,227	1,823,760	14,894,068
令和5年度 構成比 (A')	34.2	4.7	34.6	6.6	5.8	1.8	12.3	100.0
令和6年度 収入済額 (B)	4,711,717	726,581	5,267,280	1,018,420	854,265	273,929	1,782,927	14,635,119
令和6年度 構成比 (B')	32.2	5.0	36.0	6.9	5.8	1.9	12.2	100.0
収入済額 (B)-(A)	△ 385,884	29,412	112,378	30,375	△ 16,099	11,702	△ 40,833	△ 258,949
構成比 (B')-(A')	△ 2.0	0.3	1.4	0.3	0.0	0.1	△ 0.1	-

(2) 市税負担の状況(現年度課税分調定額)～市民1人当たり及び1世帯当たりの状況

	市税総負担額		左のうち直接負担額		左のうち間接負担額	
	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり
令和5年度	14,908,693千円		118,518円	235,486円	7,681円	15,261円
	126,199円	250,747円				
令和6年度	14,612,111千円		116,723円	230,086円	7,618円	15,018円
	124,341円	245,104円				

*国民健康保険税を含む。

*市民1人当たりの額、1世帯当たりの額は、令和7年4月1日現在(117,516人 59,616世帯)の数値で除したもの。

6. 市民の市税負担額累年比較調

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人口(人)		119,502	119,136	118,782	118,136	117,516
世帯数(世帯)		58,598	58,912	59,236	59,457	59,616
個人市民税	税額(千円)	5,011,367	4,990,311	5,082,987	5,107,948	4,702,815
	納税義務者数(人)	54,157	54,383	54,373	54,358	54,914
	同上1人当負担額(円)	92,534	91,762	93,484	93,969	85,640
	前年比(%)	0.3	△ 0.8	1.9	0.5	△ 8.9
固定資産税	税額(千円)	5,046,594	4,885,825	5,052,698	5,117,286	5,222,803
	納税義務者数(人)	43,490	43,602	43,853	43,931	44,078
	同上1人当負担額(円)	116,040	112,055	115,219	116,485	118,490
	前年比(%)	0.7	△ 3.4	2.8	1.1	1.7
その他の税	税額(千円)	2,638,661	2,705,210	2,751,203	2,818,854	2,870,862
	人口1人当負担額(円)	22,080	22,707	23,162	23,861	24,430
	前年比(%)	△ 2.2	2.8	2.0	3.0	2.4
市税総計	税額(千円)	12,737,830	12,626,487	12,923,978	13,081,130	12,837,491
	人口1人当負担額(円)	106,591	105,983	108,804	110,729	109,240
	前年比(%)	0.6	△ 0.6	2.7	1.8	△ 1.3
	1世帯当負担額(円)	217,377	214,328	218,178	220,010	215,336
	前年比(%)	△ 0.3	△ 1.4	1.8	0.8	△ 2.1

*税額は現年度課税分調定額(国民健康保険税は除く。)。

*人口・世帯数は翌年度の4月1日現在の数値。

*「固定資産税」は、「国有資産等所在市町村交付金」を除く(「市税総計」には含む。)。

7. 税外収入の決算状況

(1)令和6年度税外収入決算額調

(単位:円・%)

科目	予算額 (A)	調定額	収入済額 (B)	対予算増減 (B)-(A)	前年度比
証明閲覧等手数料	6,732,000	7,134,400	7,134,400	402,400	4.1
道税徴収取扱費	170,652,000	170,073,891	170,073,891	△ 578,109	0.8
延滞金加算金 及び過料	19,294,000	21,173,893	21,173,893	1,879,893	17.5
弁償金	1,000	400	400	△ 600	皆増

(2)税外収入決算累計年比較調(過去3か年)

(単位:千円・%)

年 度 科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	収入済額	前年度比	収入済額	前年度比	収入済額	前年度比
証明閲覧等手数料	7,075	0.3	7,200	1.8	6,856	△ 4.8
道税徴収取扱費	170,304	1.7	168,863	△ 0.8	168,803	△ 0.1
延滞金加算金 及び過料	32,388	△ 11.8	25,771	△ 20.4	18,026	△ 30.1
弁償金	0.4	0.0	0.8	100.0	0	皆減

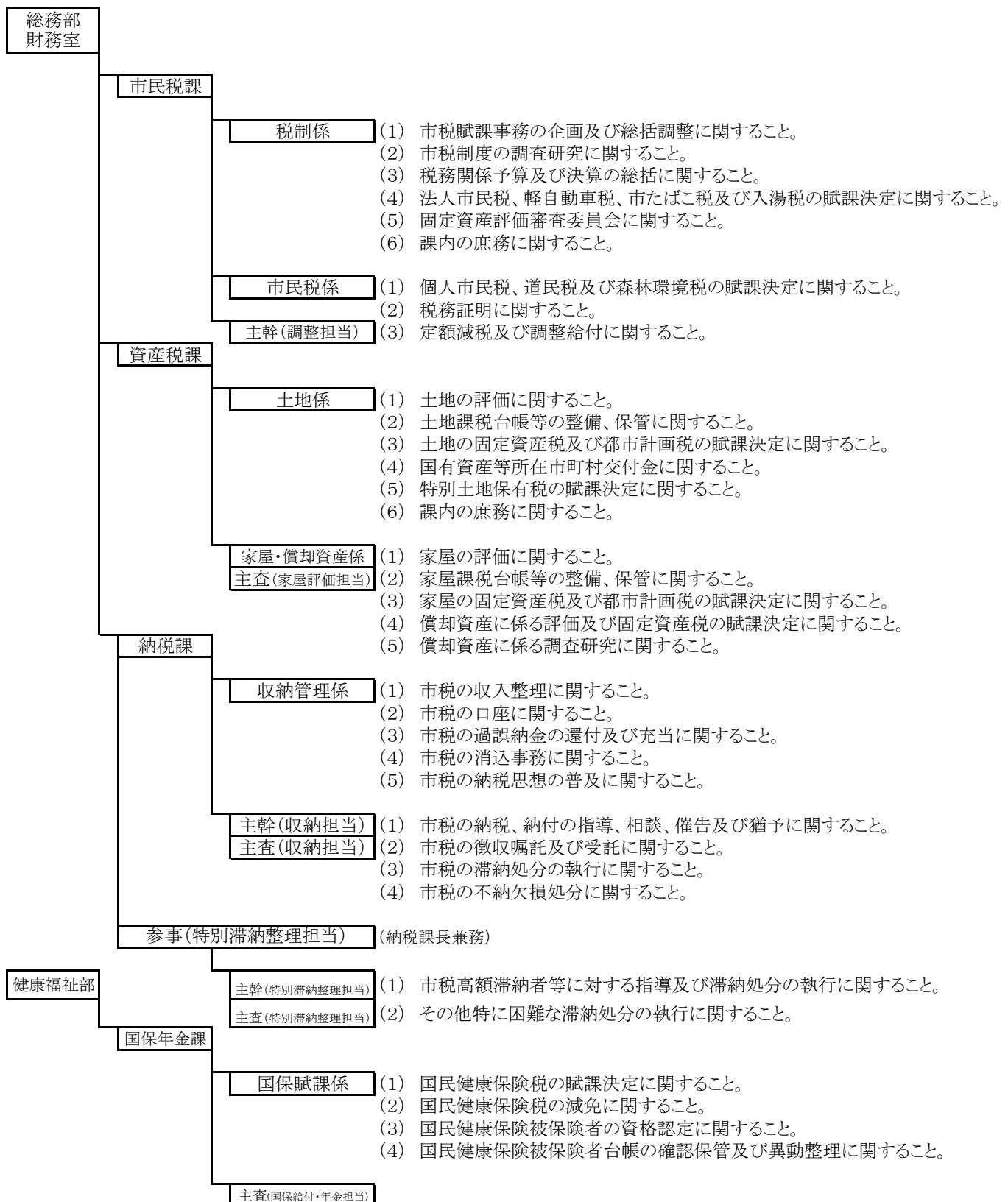
8. 徴税費に関する調

(単位:千円)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
税収入	(1)市税	12,699,478	12,670,673	12,922,186	13,070,308	12,852,192
	(2)個人道民税	3,311,497	3,292,415	3,346,766	3,360,947	3,096,506
	(3)合計	16,010,975	15,963,088	16,268,952	16,431,255	15,948,698
人件費	(4)基本給	122,853	126,080	132,847	128,803	145,392
	(5)諸手当	83,309	87,191	87,118	90,828	98,813
	①超過勤務手当	17,696	19,623	21,232	23,265	22,770
	②税務職員手当	0	0	0	3	0
	③その他の手当	65,613	67,568	65,886	67,560	76,043
	(6)その他	74,880	70,736	70,329	69,747	81,375
	(7)小計	281,042	284,007	290,294	289,378	325,580
徴税費 需用費	(8)旅費	6	13	45	24	51
	(9)賃金	0	0	0	0	0
	(10)その他	59,553	76,826	83,520	84,197	232,910
	(11)小計	59,559	76,839	83,565	84,221	232,961
報奨金 及びこれに類似する 経費	(12)納税報奨金	0	0	0	0	0
	(13)納税組合補助金	0	0	0	0	0
	(14)納税奨励金	0	0	0	0	0
	(15)その他	0	0	0	0	0
	(16)小計	0	0	0	0	0
	(17)その他	0	0	0	0	0
(18)合計		340,601	360,846	373,859	373,599	558,541
(19)道民税徴収取扱費		167,513	170,304	168,863	168,803	170,074
(20) (18)−(19)		173,088	190,542	204,996	204,796	388,467
税収入額に 対する徴税 費の割合 (%)	(21) (18) ÷ (3)	2.1	2.3	2.3	2.3	3.5
	(22) (20) ÷ (1)	1.4	1.5	1.6	1.6	3.0
徴税職員数(人)		40	41	41	41	42

9. 税務組織

(1) 機構と事務分掌



(令和7年10月1日現在)

(2) 税務職員に関する調

(単位:人・年)

機構		職員数	平均経験年数
総務部 財務室	市民税課	課長及び主幹	2
		税制係	2
		市民税係	8
		小計	12
	資産税課	課長	1
		土地係	4
		家屋・償却資産係	11
		小計	16
	納稅課	課長、参事及び主幹	3
		収納管理係	3
		特別滞納整理担当	2
		収納担当	8
		小計	16
健康福祉部	国保年金課	課長	1
		国保賦課係	3
		小計	4
合計		48	2.2

(令和7年10月1日現在)

(3) 税務職員1人当たりの人口・世帯数の状況

(単位:人・世帯)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
税務職員数		47	47	47	48	48
各年度 10月1日現在	人口	119,777	119,333	118,776	118,097	117,871
	世帯数	59,100	59,427	59,566	59,806	60,100
職員1人当たり	人口	2,548	2,539	2,527	2,460	2,456
	世帯数	1,257	1,264	1,267	1,246	1,252



10. 証明・閲覧件数調

(単位:件・%)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		前年度		前年度		前年度		前年度		前年度
所得証明	7,637	△ 29.0	8,539	11.8	7,931	△ 7.1	7,922	△ 0.1	7,627	△ 3.7
租税公課証明	8,054	△ 29.3	9,611	19.3	10,314	7.3	9,736	△ 5.6	9,745	0.1
土地建物証明	1,235	△ 18.2	1,204	△ 2.5	1,386	15.1	1,524	10.0	1,556	2.1
納税証明	2,156	△ 7.9	1,958	△ 9.2	2,455	25.4	1,588	△ 35.3	1,446	△ 8.9
営業証明	257	613.9	27	△ 89.5	253	837.0	34	△ 86.6	227	567.6
公簿等の閲覧	237	34.7	241	1.7	315	30.7	359	14.0	374	4.2
計	19,576	△ 25.3	21,580	10.2	22,654	5.0	21,163	△ 6.6	20,975	△ 0.9

11. 令和6年度証明手数料等調

区分	基 準	手数料(円)	改正年月日	発行方法
所得証明	1件	400	平成24年10月1日	オンライン処理
租税公課証明	1税目、1件・1筆又は1棟	400	平成24年10月1日	〃
土地建物証明	1筆又は1棟	400	平成24年10月1日	〃
納税証明	1税目 (車検用は無料)	400	平成24年10月1日	〃
営業証明	1件	400	平成24年10月1日	〃
公簿等の閲覧	1件	300	平成24年10月1日	〃